

第2期戦略における 具体的目標（KPI）の進捗状況

基本目標・基本的方向と具体的目標（KPI）

I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

基本目標①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

- 基本的方向（1）若者の安定就職支援、職場定着支援
基本的方向（2）女性の活躍推進
基本的方向（3）結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

具体的目標（KPI）

- 就業率（15～34歳）：全国平均を上回る
- 女性の就業率：全国平均を上回る
- 合計特殊出生率：前年を上回る

基本目標②次代の「大阪」を担う人をつくる

- 基本的方向（1）次代を担う人づくり
基本的方向（2）子どもをめぐる課題への対応

具体的目標（KPI）

- 全国学力・学習状況調査における平均正答率：全国水準の達成・維持をめざす
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における評価：全国水準をめざす
- 高校卒業業者就職率：全国水準をめざす

II 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり

基本目標③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

- 基本的方向（1）健康寿命の延伸
基本的方向（2）高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり
基本的方向（3）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

具体的目標（KPI）

- 健康寿命：2歳以上延伸
- 府内民間企業の障がい者実雇用率：2.3%以上

基本目標④安全・安心な地域をつくる

- 基本的方向（1）安全・安心の確保
基本的方向（2）都市基盤の再構築
基本的方向（3）環境にやさしい都市の実現

具体的目標（KPI）

- 地震による被害予測：限りなくゼロに（2024年まで）
- 温室効果ガス排出量：2030年度の府域の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減

III 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

基本目標⑤都市としての経済機能を強化する

- 基本的方向（1）産業の創出・振興
基本的方向（2）企業立地の促進
基本的方向（3）活力ある農林水産業の実現
基本的方向（4）多様な担い手との協働
基本的方向（5）インフラの充実・強化

具体的目標（KPI）

- 実質経済成長率：2022年度に府内総生産をコロナ前の水準に戻す。それを踏まえ、年平均2%以上
- 開業事業所数：10,000か所

基本目標⑥定住魅力・都市魅力を強化する

- 基本的方向（1）定住魅力の強化
基本的方向（2）都市魅力の創出・発信

具体的目標（KPI）

- 転入超過率（対全国）：前年を上回る
- 転出超過率（対東京圏）：前年を下回る
- 日本人延べ宿泊者数（大阪）：2,950万人泊（2022年）
- 来阪外国人旅行者数：1152.5万人（入国制限解除から2年後）

具体的目標の進捗状況（I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現）

基本目標

①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

<関連するSDGsのゴール>



具体的目標（KPI）の達成状況を以下のとおり区分。

A：KPI目標値を達成。 **B**：KPI目標値は達成していないが、改善・増加した。 **C**：改善・増加していない。 **D**：計画当初より低下している。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	参考値	実績値	達成状況	傾向	参考指標
○就業率（15～34才） ：全国平均を上回る	【2018年】 64.96% (全国66.09%)	【2021年】 66.47% (全国66.88%)	【2022年】 68.35% (全国70.11%)	B	↑	年齢別就業率 【2022年】 15～24歳 男性 46.47% 女性 53.79% (▲1.04% +5.51%) 25～34歳 89.77% 79.96% (+0.19% +10.14%) ※ () は前年との差
○女性の就業率 ：全国平均を上回る	【2018年】 48.65% (全国51.33%)	【2021年】 51.10% (全国52.18%)	【2022年】 52.27% (全国54.20%)	B	↑	年齢階層別女性の有業率 【2017年】 25～29歳で79.1%と最も高く、30～54歳まで70%前半で推移、55歳から徐々に減少し、65歳以上は15.4%
○合計特殊出生率 ：前年を上回る	【2018年】 1.35	【2021年】 1.27	【2022年】 1.22 (概数)	D	↓	出生数 【2022年】 57,315人 (前年比▲2,465人) 初婚年齢 【2021年】 概数で女性29.5歳、男性30.8歳 保育所数 【2022年】 2,812か所 (前年比+72か所) 待機児童数 【2022年】 134人 (前年比▲24人)

具体的目標の進捗状況（I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現）

基本目標

②次代の「大阪」を担う人をつくる

<関連するSDGsのゴール>



具体的目標（KPI）の達成状況を以下のとおり区分。

A：KPI目標値を達成。 **B**：KPI目標値は達成していないが、改善・増加した。 **C**：改善・増加していない。 **D**：計画当初より低下している。

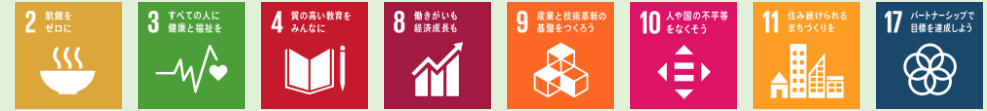
具体的目標 (KPI)	戦略策定時	参考値	実績値	達成状況	傾向	参考指標
○全国学力・学習状況調査における平均正答率 ：全国水準の達成・維持をめざす	【2019年度】 小：63.4 (対全国差▲1.8) 中：64.2 (対全国差▲2.1)	【2022年度】 小：63.3 (対全国差▲1.1) 中：59.0 (対全国差▲1.2)	【2023年度】 小：64.1 (対全国差▲0.8) 中：59.0 (対全国差▲1.4)	B	↑	学力調査の 詳細結果 【2023年度】 学力調査 対全国比 小学校：国語 0.982 算数 0.994 (前年比+0.006 +0.003) 中学校：国語 0.974 数学 0.978 (前年比±0 ▲0.008) ※対全国比＝府平均正答率 ÷全国平均正答率
○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における評価 ：全国水準をめざす (体力テストの5段階総合評価で下位段階(D・E)の児童の割合(小5))	【2018年度】 男子33.7% (対全国差+4.9) 女子28.3% (対全国差+5.8)	【2021年度】 男子40.8% (対全国差+4.7) 女子33.2% (対全国差+5.6)	【2022年度】 男子41.4% (対全国差+4.5) 女子34.4% (対全国差+5.6)	B	↑	CEFR A2レベル以上の高校3年生の割合【2022年】 51.4% (府立高校) (前年比+0.4%) ※2020年は全国調査は未実施、大阪府立高校については教育庁で独自調査
○高校卒業者就職率 ：全国水準をめざす	【2018年度】 95.2% (対全国差▲3.0)	【2021年度】 95.1% (対全国差▲2.8)	【2022年度】 95.6% (対全国差▲2.4)	B	↑	

具体的目標の進捗状況（Ⅱ 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり）

基本目標

③ 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり

<関連するSDGsのゴール>



具体的目標（KPI）の達成状況を以下のとおり区分。

A : KPI目標値を達成。 **B** : KPI目標値は達成していないが、改善・増加した。 **C** : 改善・増加していない。 **D** : 計画当初より低下している。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	参考値	実績値	達成状況	傾向	参考指標	
○健康寿命 : 2歳以上延伸	【2016年】 男性 71.51歳 女性 74.46歳	-	【2019年】 男性 71.88歳 女性 74.78歳	B	↑	平均寿命【2020年】	男性80.81歳（全国81.56歳）、女性87.37歳（全国87.71歳） （前回調査の2015年比男性+0.58歳、女性+0.64歳）
						死因別死亡確率【2020年】	第1位 悪性新生物（男性28.79% 女性20.51%） 第2位 心疾患（高血圧性を除く）（男性15.41% 女性17.63%） 第3位 肺炎（男性8.34% 女性7.08%）
						特定健診受診率【2021年度】	53.1%（前年度比+3.5%）※全国平均 56.2%
						がん検診受診率【2022年度】	・胃がん 男性36.7%、女性26.5% ・大腸がん 男性38.3%、女性32.6% ・肺がん 男性40.6%、女性32.7%
						要介護認定率【2020年】	22.3%（前年度比+0.6%） （全国平均18.7%を3.6%上回り、全国ワースト1位） ※要介護認定率=65歳以上の被保険者のうち、要介護・要支援の認定を受けた者の割合
○府内民間企業の 障がい者実雇用率 : 2.3%以上	【2019年】 2.08%	【2021年】 2.21%	【2022年】 2.25%	B	↑	就業率（女性・若者・高齢者）【2022年】	・女性 52.3%（全国54.2%）（+1.2%（(全国+2.0%））） ・若者（15～34歳）68.4%（全国70.1%） （+1.9%（全国+3.2%）） ・高齢者（65歳以上）22.6%（全国25.6%） （+0.26%（全国+0.51%）） ※（ ）は前年との差
						法定雇用率達成企業の割合【2022年】	44.6%（前年比+1.6%）全国平均 48.3%

具体的目標の進捗状況（Ⅱ 人口減少・超高齢化社会でも持続可能な地域づくり）

基本目標

④ 安全・安心な地域をつくる

<関連するSDGsのゴール>



具体的目標（KPI）の達成状況を以下のとおり区分。

A：KPI目標値を達成。 **B**：KPI目標値は達成していないが、改善・増加した。 **C**：改善・増加していない。 **D**：計画当初より低下している。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	参考値	実績値	達成状況	傾向	参考指標
○地震による被害予測 ：限りなくゼロに (2024年まで)	約134,000人 (2013年度公表)	【2018年度】 24,000人 (推定値) ※2018年度 までの主要な 施設整備効果 を見込んだもの	現在、新たな被害想定 の見直しを行っているところ	B	↑	密集市街地対策 の状況 府内の「地震時等に著しく危険な密集市街地」取組み方針決定時の取組が必要な面積1,266ha（令和3年度末時点）が令和4年度末時点で895haとなった。
○温室効果ガス排出量 ：2030年度の府域の 温室効果ガス排出量 を2013年度比で 40%削減	【2018年度】 2013年度比 19.1%削減 (新計画における 算定方法)	【2019年度】 2013年度比 23.4%削減 (新計画におけ る算定方法)	【2020年度】 2013年度比 21.8%削減 (新計画におけ る算定方法)	B	↑	単位：万t-CO ₂ （前年度比） 二酸化炭素 3,956（+2.0%） 産業部門 1,025（▲2.8%） 業務部門 1,099（▲5.1%） 家庭部門 1,066（+24.2%） 運輸部門 576（▲8.9%） エネルギー転換部門 37（+11.7%） 廃棄物部門 153（+7.3%） メタン 13（+2.2%） 一酸化二窒素 37（▲0.2%） 代替フロン等 389（+3.6%）

具体的目標の進捗状況（Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築）

基本目標

⑤ 都市としての経済機能を強化する

<関連するSDGsのゴール>



具体的目標（KPI）の達成状況を以下のとおり区分。

A：KPI目標値を達成。 **B**：KPI目標値は達成していないが、改善・増加した。 **C**：改善・増加していない。 **D**：計画当初より低下している。



具体的目標 (KPI)	戦略策定時	参考値	実績値	達成状況	傾向	参考指標	
○経済成長率（実質） ：2022年度に府内総生産（実質）をコロナ前の水準に戻す。 それを踏まえ、年平均2%以上（第2期戦略計画期間）	【2016年度】 経済成長率（実質） 0.0%	【2019年度】 経済成長率（実質） -1.7%	【2020年度】 経済成長率（実質） -4.6%	D	↓	有効求人倍率【2022年度】	1.27%（前年度比+0.13%） （全国平均1.31%）
						充足率（求人数に対する充足された求人の割合）【2021年度】	10.2%（前年度比▲0.5%） （全国平均12.9%）
						外国人労働者数【2022年】	124,570人 （2017年からの5年間で+70%）
						転入、転出企業数【2022年】	転入 127社 転出 208社 転出超過 81社（前年度比+21社）
○開業事業所数 ：10,000か所	【2018年度】 8,463か所	【2020年度】 10,209か所	【2021年度】 9,212か所	B	↗	開業数の全国シェア【2021年】	9.1%（前年度比+0.3%） （参考：東京18.8%（前年度比▲0.4%））
						廃業率【2021年】	3.0%（前年比▲0%）

具体的目標の進捗状況（Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築）

基本目標

⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する

<関連するSDGsのゴール>



具体的目標（KPI）の達成状況を以下のとおり区分。

A：KPI目標値を達成。 **B**：KPI目標値は達成していないが、改善・増加した。 **C**：改善・増加していない。 **D**：計画当初より低下している。

具体的目標 (KPI)	戦略 策定時	参考値	実績値	達成 状況	傾向	参考指標
○転入超過率（対全国） ：前年を上回る	【2018年】 0.06%	【2021年】 0.06%	【2022年】 0.07%	A	↑	転出入状況 【2022年】 ・転入状況 転入人数173,710人 主な転入元は、 近畿（39.9%）、 東京圏（20.9%）、 東海（10.0%） ・転出状況 転出人数167,171人 主な転出先は、 近畿（37.9%）、 東京圏（28.0%）、 東海（8.7%）
○転出超過率（対東京圏） ：前年を下回る	【2018年】 0.13%	【2021年】 0.10%	【2022年】 0.12%	B	↗	
○来阪外国人旅行者数 ：1152.5万人※【入国制限解除から2年後 の達成を目標とする】 ※新型コロナウイルス感染症発生前の水準（2019 年実績）を上回ることを当面の目標とする。先行 きの見通しづらい状況を踏まえ社会経済情勢等 の変化に応じて、目標値、達成をめざす時期等 について、必要に応じて柔軟に見直しを行っていく	【2019年】 1152.5万人	—	【2020年】 131.6万人 ※2020年は1月～ 3月までの調査のみ。 4月以降は調査が 行われていない。	D	↓	延べ宿泊者数 (大阪) 2023年5月：412万人 うち外国人延べ宿泊者数 ：147万人 ※2019年5月：399万人 うち外国人延べ宿泊者数 ：154万人
○日本人延べ宿泊者数（大阪） ：2,950万人泊 ※【2022年の達成を目標とする】 ※新型コロナウイルス感染症発生前の水準（2019 年実績）を上回ることを当面の目標とする。先行 きの見通しづらい状況を踏まえ社会経済情勢等 の変化に応じて、目標値、達成をめざす時期等 について、必要に応じて柔軟に見直しを行っていく	【2019年】 2,950万人	【2021年】 1,754万人	【2022年】 2,839万人	D	↓	